

平成 28 年 10 月 27 日
株式会社日本政策金融公庫

介護・福祉事業者向け融資 上半期の実績として過去最高

～介護事業向けは運転資金需要が引き続き高く、設備資金も増加に転じる～

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）国民生活事業の、平成 28 年度上半期の介護・福祉事業者（注）向け融資実績は、3,997 件（前年同期比 134.0%）、286 億円（同 121.0%）となり、件数・金額ともに、上半期として過去最高となりました（図 1）。

内訳をみると、児童福祉事業と障がい者福祉事業向け融資が大きく増加したほか、融資全体の約 7 割を占める介護事業向け融資も増加しました（図 2）。

介護事業向け融資の推移をみると、資金使途別の融資件数では、運転資金の割合は昨年度から引き続き 7 割を超えています。他方、減少傾向にあった設備資金も 3 年ぶりに増加に転じました（参考 1）。また、設備資金の融資件数を業歴別にみると、創業前及び創業後 1 年以内の事業者よりも、創業後 1 年超の事業者に対する融資の方が、相対的に高い伸び率となっています（参考 2）。

背景としては、昨年度の介護報酬の減額改定に加え、介護サービス市場における競争激化により、資金繰りの安定に向けた運転資金への需要が高まっていること及び創業後の事業者が新規設備の導入や設備の更新を実施する動きも出ていることなどが考えられます。

日本公庫は、平成 28 年 2 月に介護事業を含むソーシャルビジネスを営む方向けの融資制度において、特別利率の適用対象者を広げるなど制度を拡充（参考 3）し、資金需要に対応しています。今後も、高齢者、障がい者の介護・福祉、子育て支援といった地域社会の課題解決に取り組む介護・福祉事業を営む皆さまを、積極的に支援していきます。

（注）日本標準産業分類における老人福祉・介護事業、児童福祉事業、障がい者福祉事業等をいう。

図 1 融資実績の推移

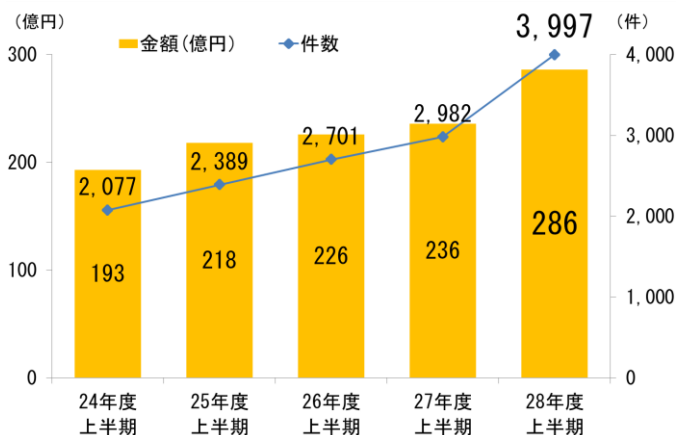


図 2 融資実績の内訳

（単位：件、億円、%）

	件数		金額	
		前年同期比		前年同期比
介護・福祉事業	3,997	134.0	286	121.0
介護事業(注)	2,761	126.1	213	115.7
障がい者福祉事業	655	149.2	36	135.1
児童福祉事業	581	164.1	36	144.7

（注）日本標準産業分類における老人福祉・介護事業及びその他の社会保険・社会福祉・介護事業等をいう。

参考資料

(参考 1) 介護事業向け融資 使途別実績

		24 年度 上半期	25 年度 上半期	26 年度 上半期	27 年度 上半期	28 年度 上半期
運転 資金	件数	1,079	1,263	1,433	1,565	1,956
	前年同期比	111.5%	117.1%	113.5%	109.2%	125.0%
	構成比	59.7%	60.8%	66.7%	71.5%	70.8%
設備 資金	件数	727	815	717	624	805
	前年同期比	126.2%	112.1%	88.0%	87.0%	129.0%
	構成比	40.3%	39.2%	33.3%	28.5%	29.2%

(参考 2) 28 年度上半期介護事業向け設備資金融資 業歴別実績

	創業前及び創業後 1 年以内	創業後 1 年超
件数	266	539
前年同期比	112.2%	139.3%
構成比	33.0%	67.0%

(参考 3) ソーシャルビジネス支援資金の概要【下線部が平成 28 年 2 月の拡充箇所】

ご利用 いただける方	次の 1 または 2 に該当する方 1 NPO 法人 2 NPO 法人以外であって、次の (1) または (2) に該当する方 (1) 保育サービス事業、介護サービス事業等を営む方 (2) <u>社会的課題の解決を目的とする事業を営む方</u>
ご融資限度額	<u>別枠 7,200 万円</u> (うち運転資金は 4,800 万円)
ご返済期間	設備資金 20 年以内、運転資金 7 年以内
利率 (注)	基準利率 ただし、一定の要件に該当する方については、利率を低減 1 次のいずれかに該当する方は、特別利率 A (1) 認定 NPO 法人 (仮認定 NPO 法人を含む。) (2) <u>社会的課題の解決を目的とする事業を営む方</u> 2 <u>保育サービス事業、介護サービス事業等を営む方は、特別利率 C</u>

(注) ご返済期間、担保の有無などによって異なります。詳しくは日本公庫HPをご覧ください。